

ご説明資料

1. 金融行政の基本的な考え方
2. 金融機関の現状と課題
3. ゆうちょ銀行の現状
4. かんぽ生命の現状

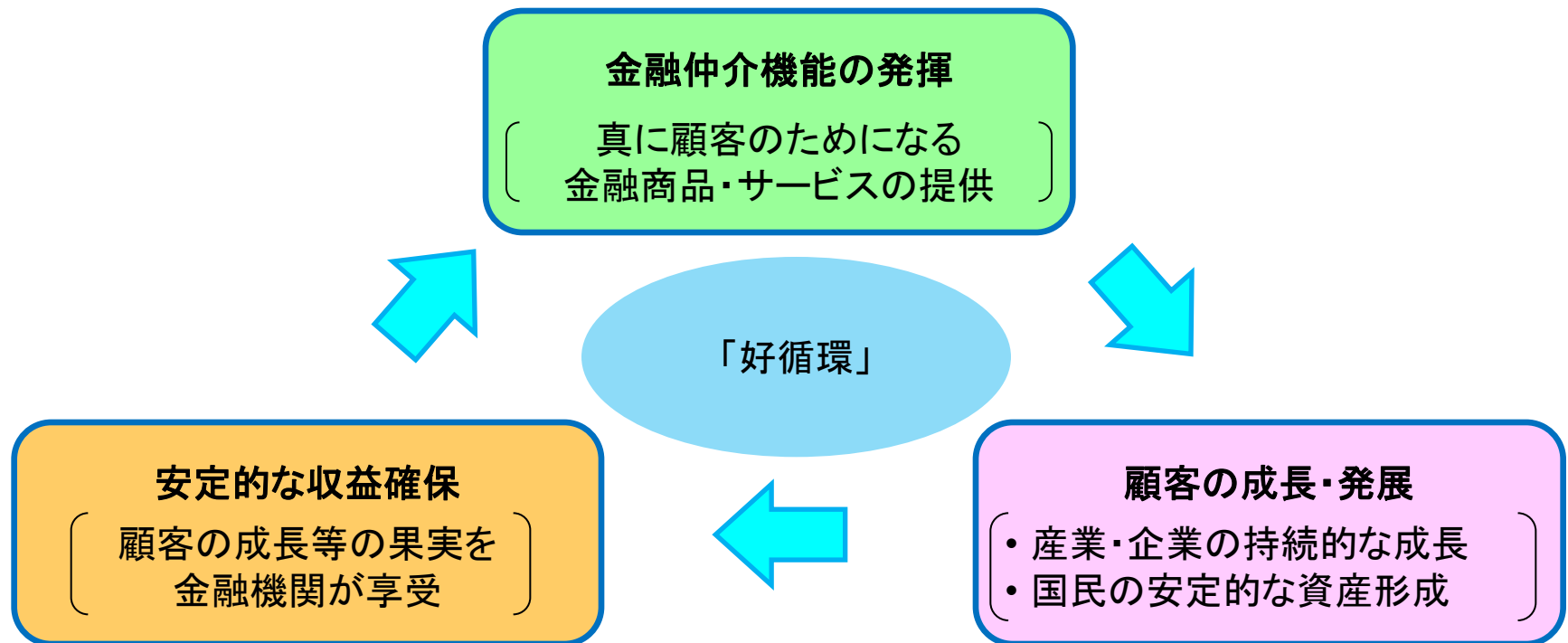
平成27年1月30日

金 融 庁

1. 金融行政の基本的な考え方

今事務年度の監督・検査の基本的な考え方

デフレ脱却と「好循環」の実現

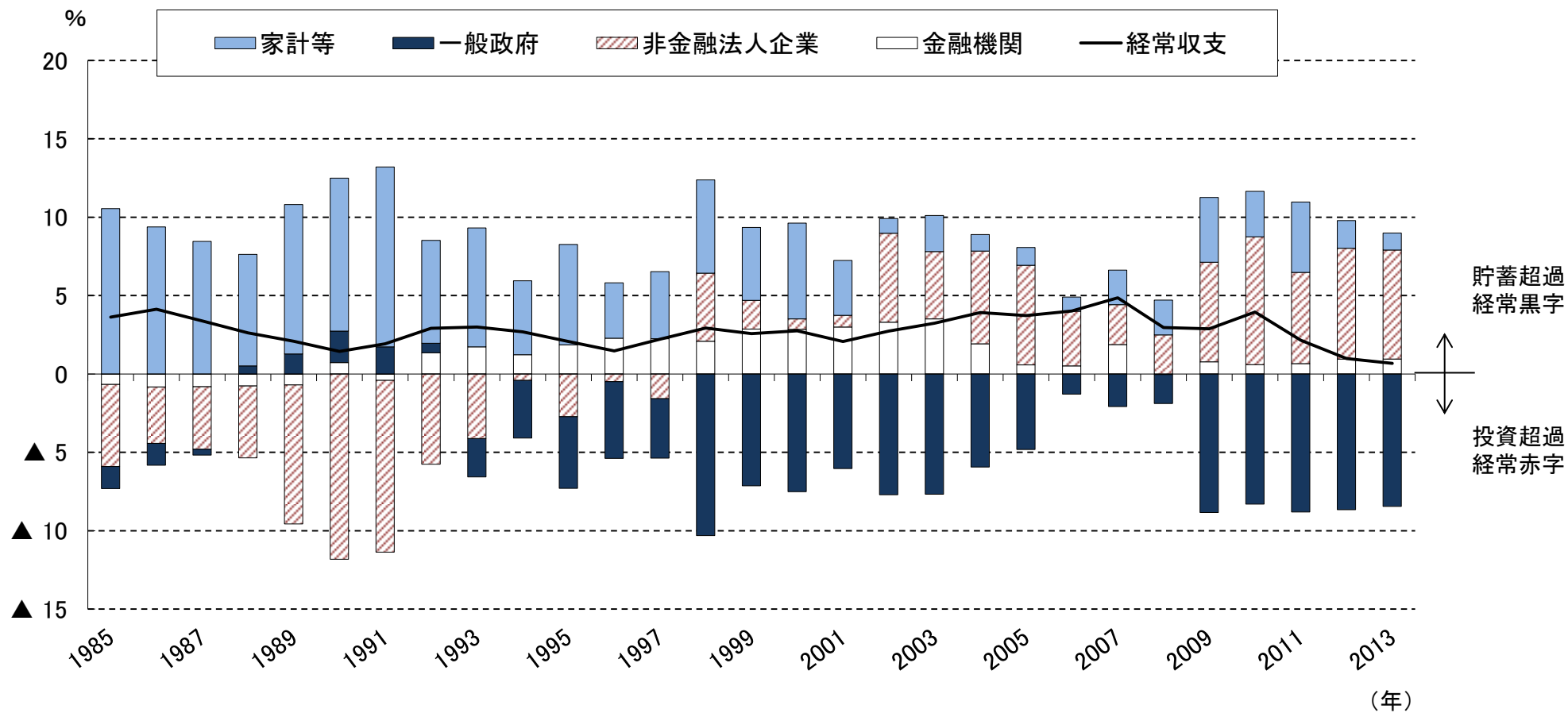


(金融仲介機能発揮の前提としての)

金融システム・金融機関の健全性の維持

2. 金融機関の現状と課題

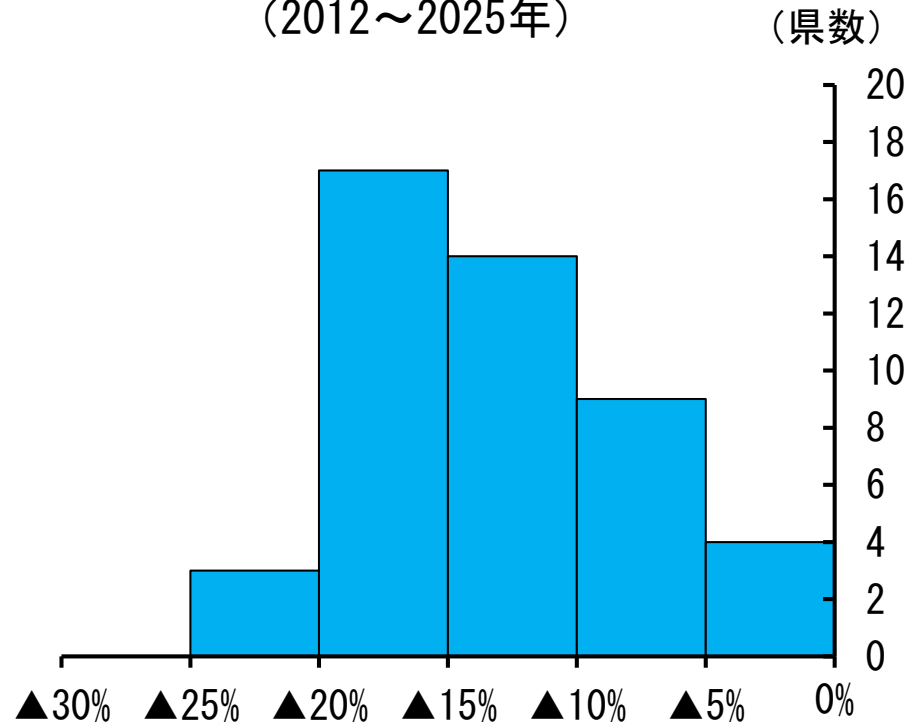
部門別の貯蓄投資差額(対名目GDP比率)



(出所) 内閣府、日本銀行
(注) 1994年以降2005年基準

貸出残高の減少率と地域銀行の中期経営計画（貸出目標の設定）

都道府県別の中小企業向け貸出残高
（推計）の減少率
（2012～2025年）

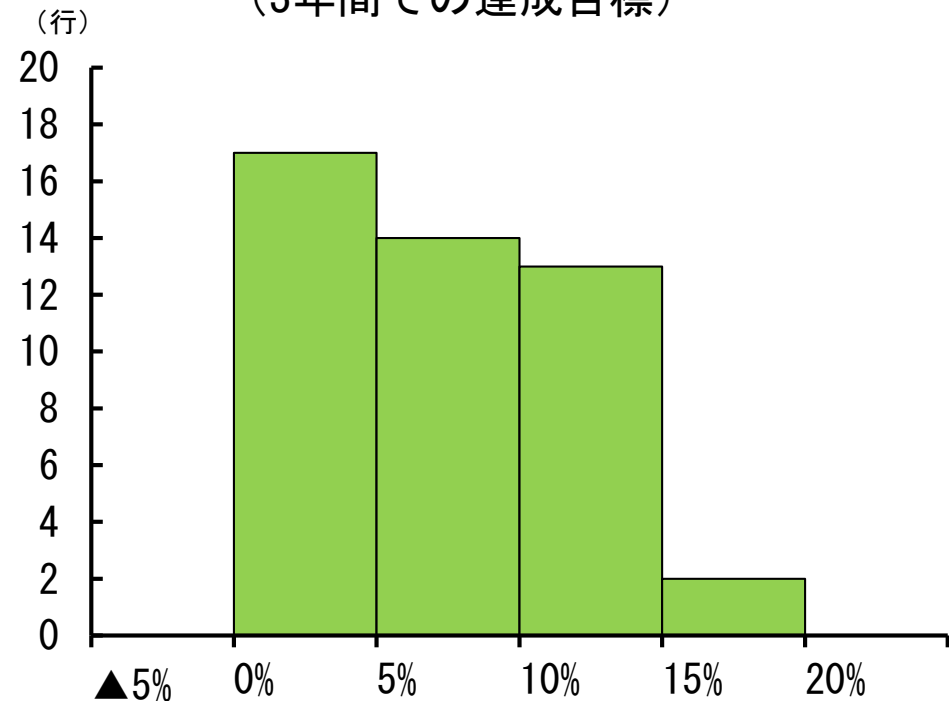


（推計手法）

都道府県別の中小企業向け貸出残高（推計値）と生産年齢人口を回帰分析することで、2025年の各都道府県の中小企業向け貸出残高を推計し、2012年との増減率を算出。

（出典）金融庁「金融モニタリングレポート」

中期経営計画における貸出金
目標残高の設定状況
（3年間の達成目標）



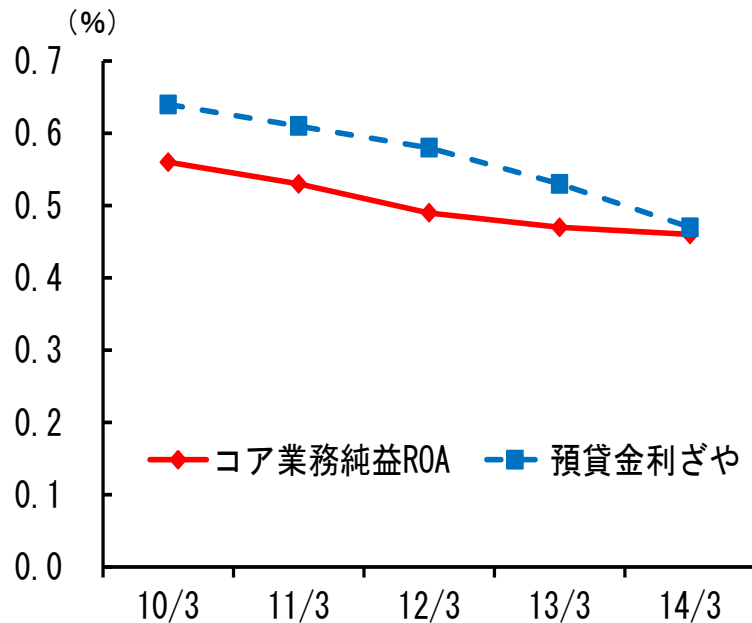
（注1）対象は中期経営計画（23～26年度から始まる3年間の計画）の中で貸出金目標を明示している銀行46行。

（注2）横軸は、前計画末から目標残高までの増減率。

（出典）各行公表資料

国内貸出市場の収益性

地域銀行のコア業務純益ROA と預貸金利ざや



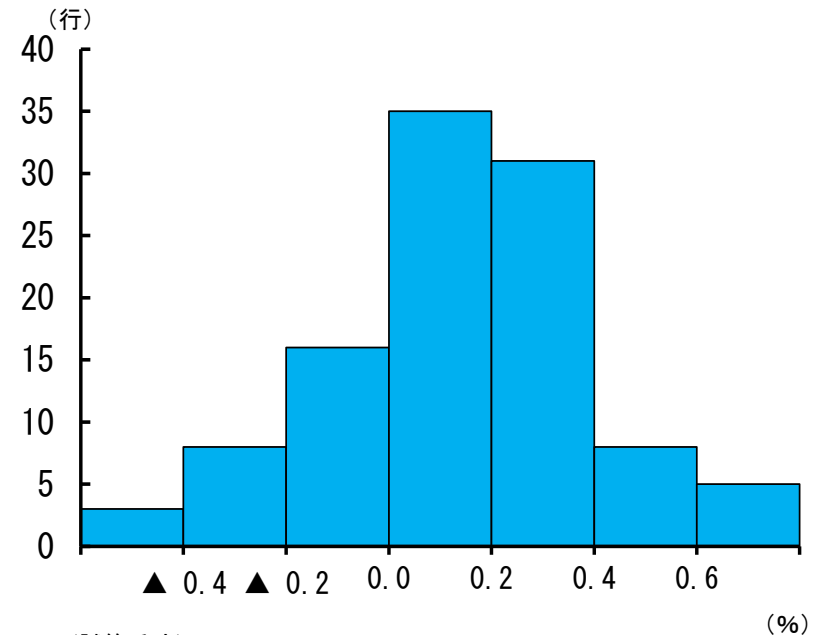
(注) コア業務純益ROA

= (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 ± 債券関係損益)

／ (総資産 - 支払承諾見返)

(出典) 金融庁「金融モニタリングレポート」

地域銀行の収益率（試算） の分布状況



(試算手法)

地域銀行各行の収益力については、13年3月期の計数を用いて、「中小企業向け貸出金利回り」から「預金利回り」「信用コスト率(*)」「経費率(**)」を控除した「収益率」により分析した。

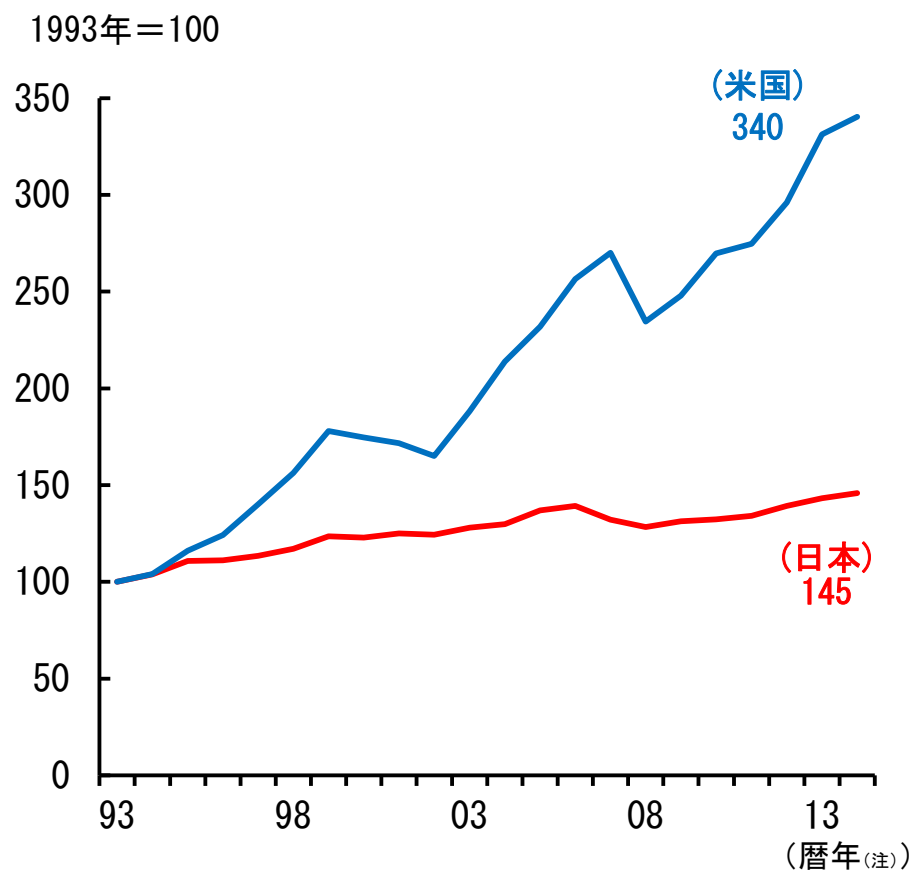
* 信用コスト率は、信用コストの発生状況を平準化するため、過去10年間（03年度～12年度）の貸倒引当金純繰入額（一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計）の平均を13年3月期の総貸出残高で除したものを使用。

** 経費率は、変動経費率を使用。変動経費率は、全地域銀行の貸出残高と経費につき回帰分析を行い、この結果、貸出金額が0でも生じる経費を固定費相当額、残余を変動費相当額と仮定し、これを13年3月期の総貸出残高で除して試算した。

(出典) 金融庁「金融モニタリングレポート」

個人金融資産の推移とポートフォリオ(日米比較)

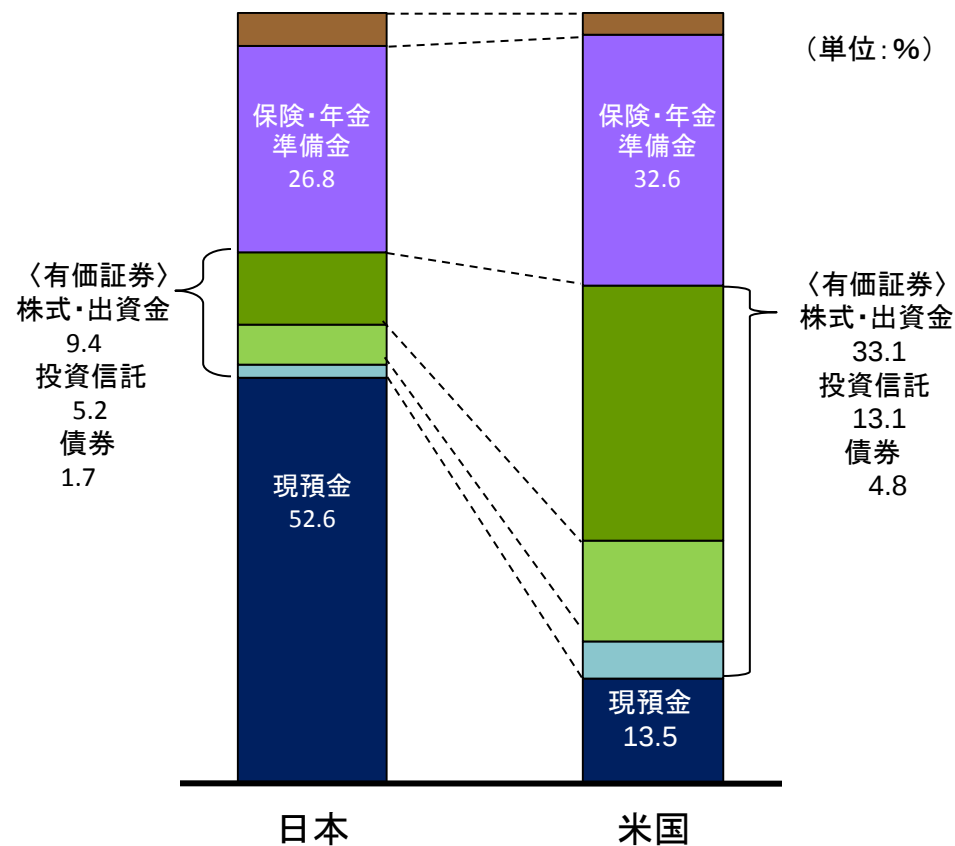
個人金融資産の推移



(資料) 日本銀行、FRB
(注) 2014年は、9月末時点

ポートフォリオ比較

＜2014年9月末時点＞



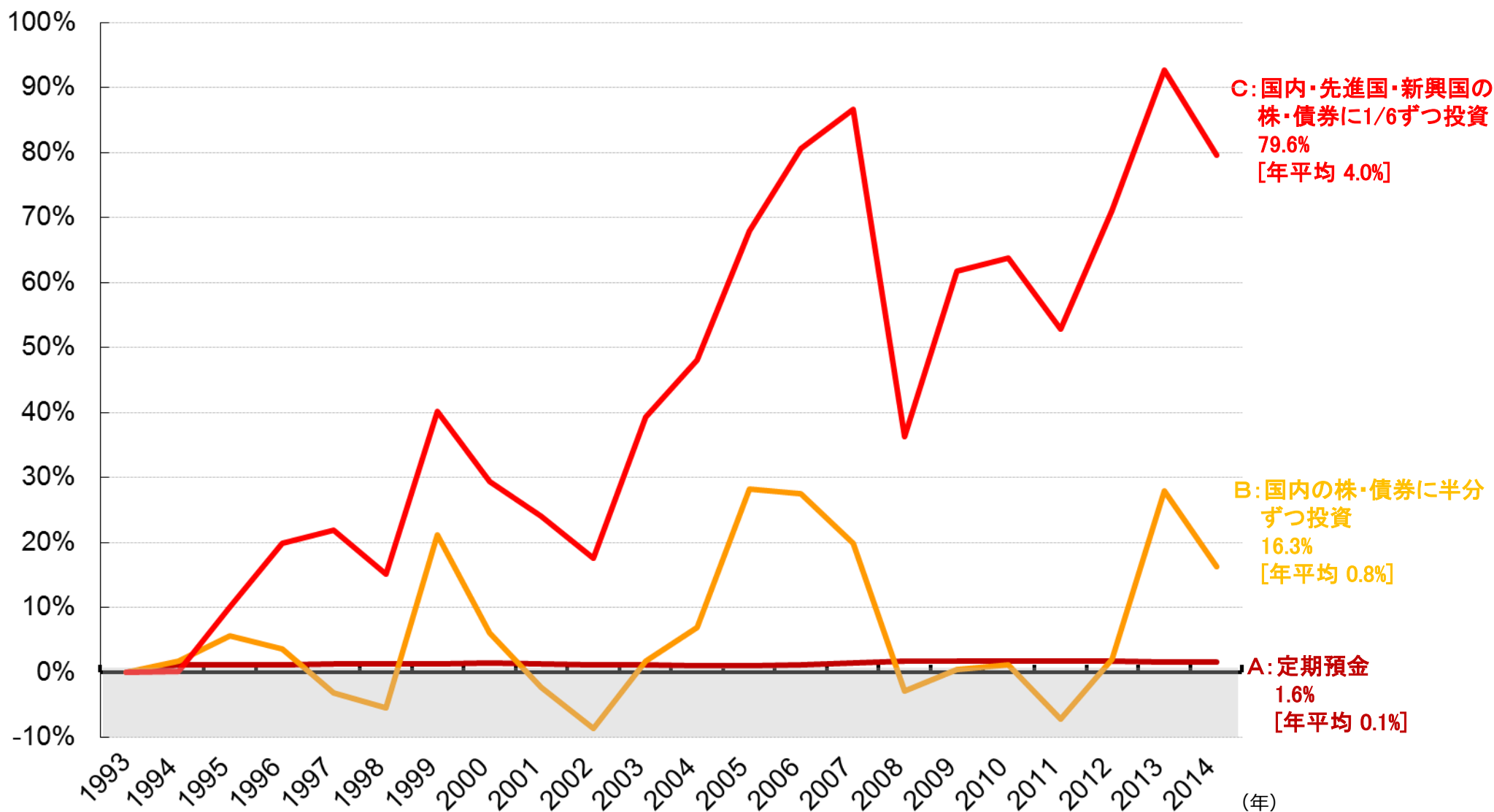
(合計 1,654兆円)

(合計 7,323兆円)

※1ドル=109.6円(2014年9月末)で換算

(資料) 日本銀行、FRB

グローバルな分散投資



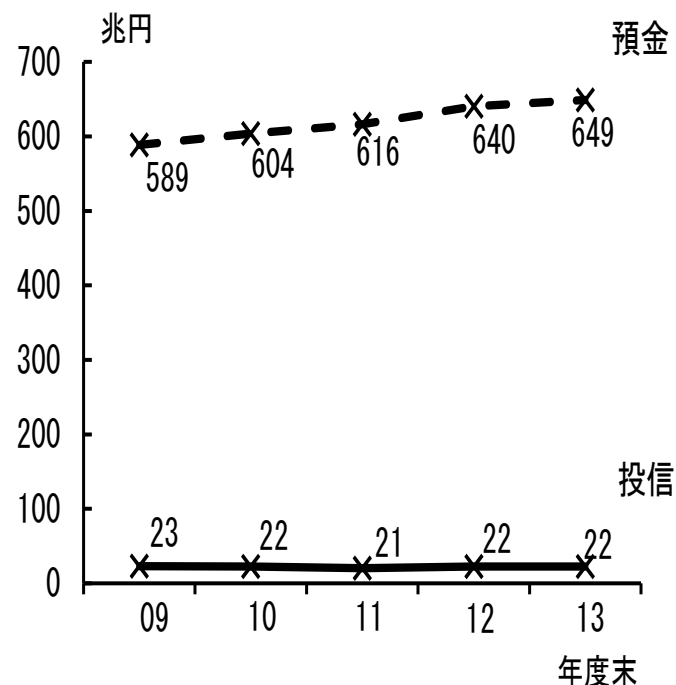
（注）各計数は、毎年同額を投資した場合の各年末時点での累積リターン。

株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。

債券は、各国の国債を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。

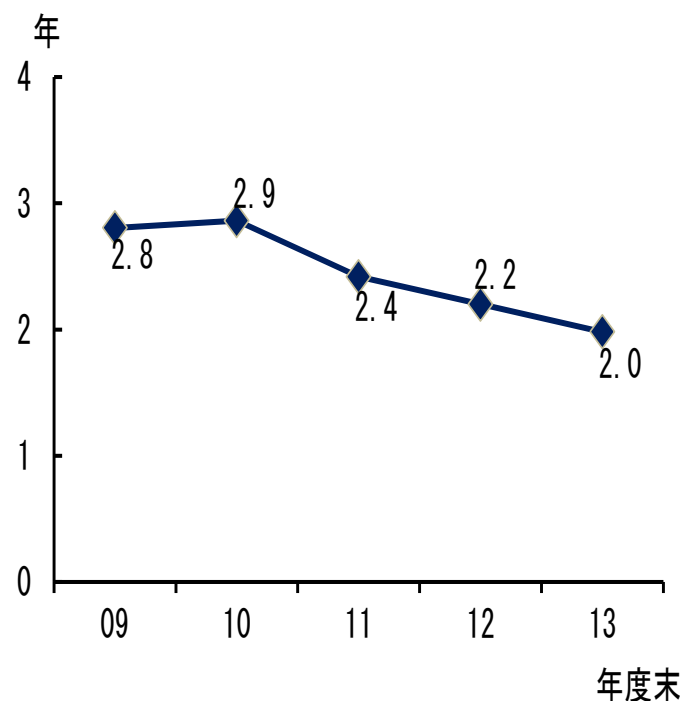
銀行による投資信託の販売状況

銀行の預金・投信残高の推移比較
(2009年度～2013年度)



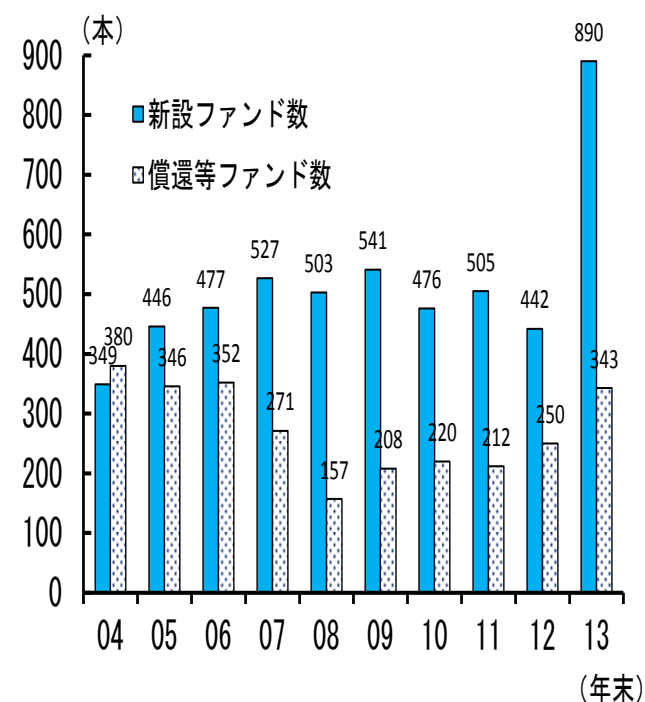
(注) 主要行等と地域銀行との合算
(出典) 金融庁、全国銀行協会

投資信託全体の平均保有期間の推移



(注) 対象は公募株式投資信託

日本の投資信託の過去10年間の
新設・償還ファンド数推移

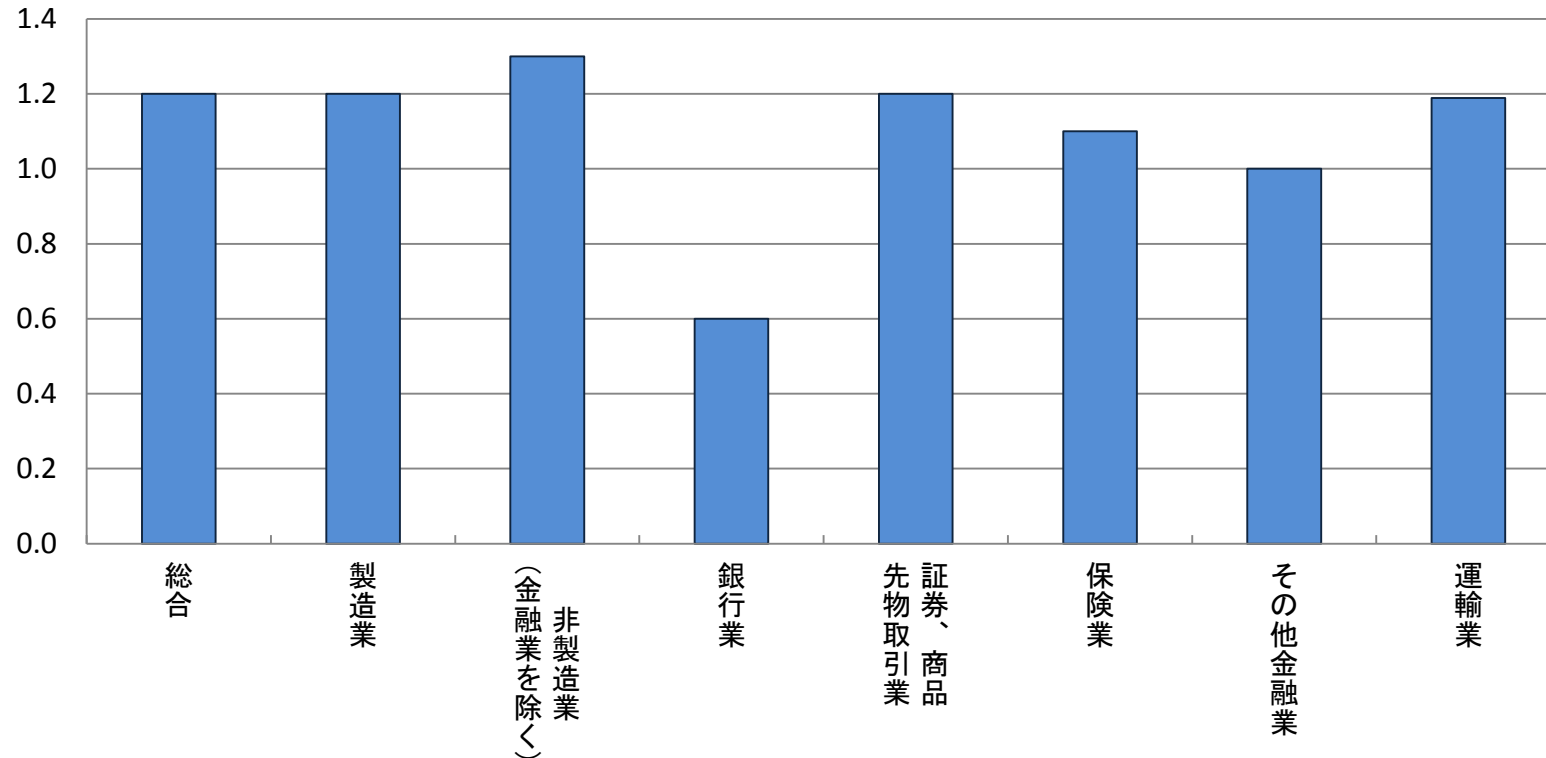


(注) 公募株式投資信託の計数
(出典) 投資信託協会

(出典) 金融庁「金融モニタリングレポート」

業態別PBR(株価純資産倍率)

P B R (東証一部、単純平均、2014年12月末)



(出典)東京証券取引所「規模別・業種別PER・PBR」より作成

(注1) PBR(株価純資産倍率) = 株価 / 一株当たり純資産

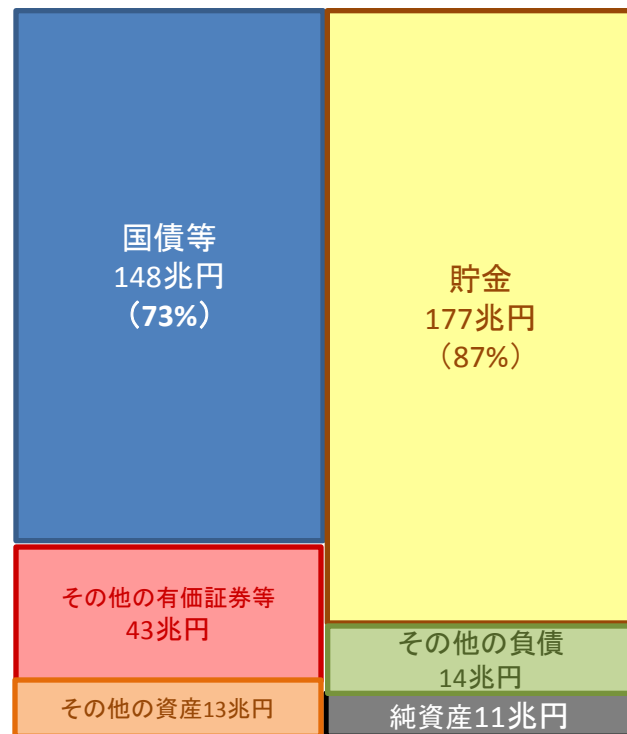
(注2) 運輸業は、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業の単純平均

3. ゆうちょ銀行の現状

ゆうちょ銀行と他行との比較

【ゆうちょ銀行のバランスシート】

総資産：203兆円

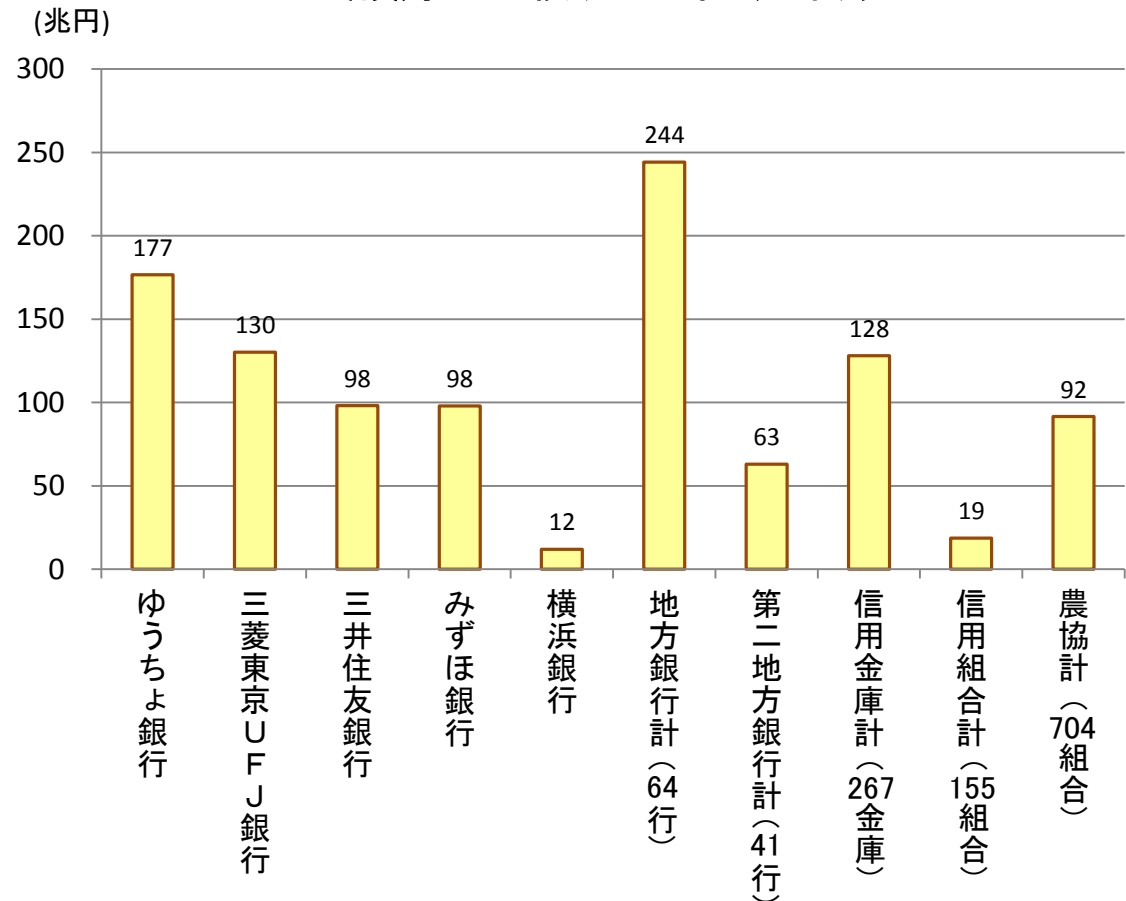


(注1) 国債等＝国債＋現金預け金＋コールローン

(注2) その他の有価証券等＝国債を除く有価証券＋金銭の信託

(出典) 2014年3月期IR資料より作成

〔預貯金比較(2014年3月末)〕

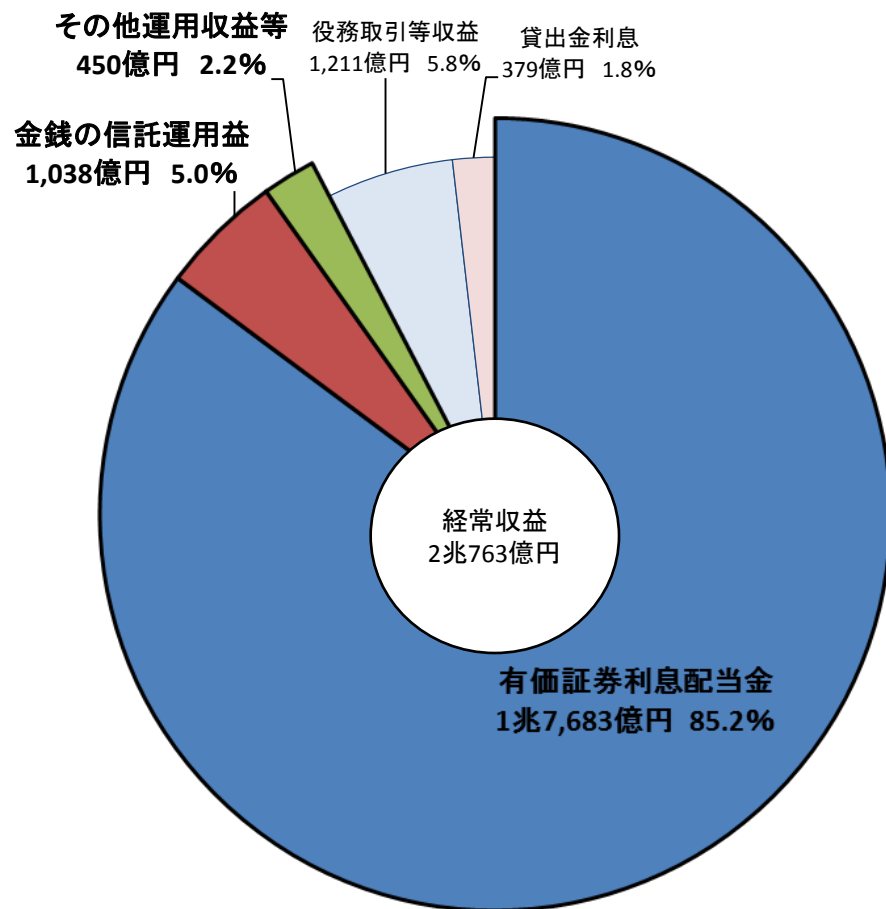


(注) 預貯金残高＝預金＋譲渡性預金

(出典) 各社IR資料及び各業界団体の公表資料より作成

ゆうちょ銀行の財務状況

ゆうちょ銀行の収益構成



(出典)2014年3月期IR資料より作成

運用資産の内訳

(億円)

区分	14/3期	構成比 (%)	10/3期	構成比 (%)
貸出金	30,763	1.5	40,225	2.1
有価証券	1,660,578	82.8	1,782,307	92.7
国債	1,263,910	63.0	1,558,916	81.1
地方債	55,503	2.7	52,892	2.8
短期社債	3,339	0.1	3,650	0.2
社債	110,501	5.5	119,163	6.2
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	227,313	11.3	47,678	2.5
金銭の信託	29,190	1.4	10,154	0.5
その他※	282,923	14.1	89,455	4.7
運用資産	2,003,455	100.0	1,922,140	100.0

※「その他」には預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金等を含む。

国債金利・預金金利・投資信託手数料

○ 国債金利(平成27年1月26日現在)

- ・ 10年国債 : 0. 229%
- ・ 5年国債 : 0. 011%
- ・ 3年国債 : -0. 007%
- ・ 1年国債 : -0. 017%
- ・ 日銀当座預金 : 0. 1%

(注) 1年国債・3年国債は平成26年12月半ば以来マイナス金利。

○ 通常貯金金利 : 0. 030%

定額貯金金利(3年以上) : 0. 040%

○ 投資信託手数料(例)

- ・ 投信購入時手数料 : 2. 5%(購入時)
- ・ 投信運用管理手数料 : 0. 85%(毎年)

4. かんぽ生命の現状

平成25年度保険種別 新契約件数・金額 (単位: 件、百万円)

	定期		年金		終身		学資		養老	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
かんぽ	610	1,470	148,824	524,095	656,621	2,179,466	178,681	191,143	1,397,995	4,187,725
生保全体	2,223,824	29,091,590	1,470,082	7,973,423	3,372,089	14,525,247	566,323	1,259,718	1,669,916	5,379,229
かんぽ シェア	0%	0%	10%	7%	19%	15%	32%	15%	84%	78%

(出典) 生命保険協会「新契約種別統計表」及びかんぽ生命ディスクロージャー